

基本計画書

基本計画										
事項	記入欄								備考	
計画の区分	研究科の専攻に係る課程の変更									
フリガナ設置者	コリツカク'イフク'ケン ヒロシマツツカク'イフク 公立大学法人 広島市立大学									
フリガナ大学の名称	ヒロシマツツカク'イフク'ケン 広島市立大学大学院（Hiroshima City University Graduate School）									
大学の位置	広島市安佐南区大塚東三丁目4番1号									
大学の目的	学術の理論及び応用を教授研究し、その深奥を究めて、文化の進展に寄与することを目的とする。									
新設学部等の目的	国際紛争の背景を分析する視点を身に付け、平和創造及び平和維持に関するアイデアと手法を世界に発信できる人材を育成することを目的とする。									
新設学部等の概要	新設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	開設時期及び開設年次	所在地		
	平和学研究科 [Graduate School of Peace Studies] 平和学専攻 [Program in Peace Studies] 計	年 3 3	人 4 4	年次人 — —	人 12 12	博士 (平和学)	令和3年4月 第1年次	広島県広島市安佐南区大塚東三丁目4番1号		
同一設置者内における変更状況（定員の移行、名称の変更等）		該当なし								
教育課程	新設学部等の名称		開設する授業科目の総数				卒業要件単位数			
	平和学研究科平和学専攻		講義	演習	実験・実習	計	14単位			
		15科目	6科目	0科目	21科目					
教員の組織概要	学部等の名称		専任教員等						兼任教員等	
	新設分	平和学研究科 平和学専攻（博士後期課程）	8人 (8)	5人 (5)	0人 (0)	0人 (0)	13人 (13)	0人 (0)	2人 (2)	
		計	8 (8)	5 (5)	0 (0)	0 (0)	13 (13)	0 (0)	2 (2)	
	既設	国際学研究科 国際学専攻（博士前期課程）	24 (24)	19 (19)	6 (6)	0 (0)	49 (49)	0 (0)	11 (11)	
		国際学専攻（博士後期課程）	24 (24)	19 (19)	6 (6)	0 (0)	49 (49)	0 (0)	0 (0)	
		情報科学研究科 情報工学専攻（博士前期課程）	9 (9)	9 (9)	6 (6)	5 (5)	29 (29)	0 (0)	38 (38)	
		知能工学専攻（博士前期課程）	6 (6)	14 (14)	4 (4)	3 (3)	27 (27)	0 (0)	41 (41)	
		システム工学専攻（博士前期課程）	7 (7)	8 (8)	5 (5)	8 (8)	28 (28)	0 (0)	44 (44)	
		医用情報科学専攻（博士前期課程）	5 (5)	5 (5)	5 (5)	1 (1)	16 (16)	0 (0)	39 (39)	
		情報科学専攻（博士後期課程）	27 (27)	36 (36)	20 (20)	17 (17)	100 (100)	0 (0)	0 (0)	
	芸術学研究科 造形芸術専攻（博士前期課程）	11 (11)	11 (11)	7 (7)	2 (2)	31 (31)	0 (0)	22 (22)		
		総合造形芸術専攻（博士後期課程）	11 (11)	11 (11)	7 (7)	2 (2)	31 (31)	0 (0)	2 (2)	
	平和学研究科 平和学専攻（修士課程）	8 (8)	5 (5)	0 (0)	0 (0)	15 (15)	0 (0)	19 (19)		
	計	71 (72)	70 (70)	33 (33)	19 (19)	193 (193)	0 (0)	— (—)		
合計		71 (72)	70 (70)	33 (33)	19 (19)	193 (193)	0 (0)	— (—)		
教員以外の職員の概要	職種		専任		兼任		計			
	事務職員		45人 (45)		28人 (28)		73人 (73)			
	技術職員		1人 (1)		8人 (8)		9人 (9)			
	図書館専門職員		0人 (0)		8人 (8)		8人 (8)			
	その他の職員		0人 (0)		0人 (0)		0人 (0)			
計		46人 (46)		44人 (44)		90人 (90)				
		大学全体								

校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計					
	校 舎 敷 地	209,711 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	209,711 m <sup>2</sup>					
	運 動 場 用 地	65,686 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	65,686 m <sup>2</sup>					
	小 計	275,397 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	275,397 m <sup>2</sup>					
	そ の 他	27,035 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	27,035 m <sup>2</sup>					
	合 計	302,432 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	302,432 m <sup>2</sup>					
校 舎		専 用 65,043 m <sup>2</sup> ( 65,043 m <sup>2</sup> )	共 用 0 m <sup>2</sup> ( 0 m <sup>2</sup> )	共用する他の 学校等の専用 0 m <sup>2</sup> ( 0 m <sup>2</sup> )	専 用 65,043 m <sup>2</sup> ( 65,043 m <sup>2</sup> )					
教室等	講義室	演習室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	大学全体				
	34 室	240 室	1 室	4 室 (補助職員2人)	4 室 (補助職員2人)					
専 任 教 員 研 究 室		新設学部等の名称 平和学研究科 平和学専攻		室 数 16 室						
図 書 ・ 設 備	新設学部等の名称	図書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視覚資料 点	機械・器具 点	標本 点	図書、学術雑誌及び 視覚資料は、研究 科単位での特定不能 のため、大学全体の 数を記載。 電子ジャーナル及び 視覚資料は、タイ トル数を記載。 図書のうち約7万冊 は、各研究室に保 管。		
	平和学研究科平和学専攻	354,683 [86,121] (340,470 [85,414])	6,398 [6,014] (6,398 [6,014])	5,995 [5,916] (5,995 [5,916])	1,982 (1793)	— ( — )	— ( — )			
	計	354,683 [86,121] (340,470 [85,414])	6,398 [6,014] (6,398 [6,014])	5,995 [5,916] (5,995 [5,916])	1,982 (1793)	— ( — )	— ( — )			
図 書 館		面積 4,757 m <sup>2</sup>	閲覧座席数 321	収 納 可 能 冊 数 303,000	大学全体					
体 育 館		面積 3,100 m <sup>2</sup>	体育館以外のスポーツ施設の概要 テニスコート 4面							
経 費 積 立 方 法 の 概 要	経 費 の 見 積 り	区 分	開設前年度	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次	図書費には、電子ジャー ナル、データベースの整 備費及び雑誌資料費を含 む。
		教員1人当り研究費等		400千円	400千円	400千円	—	—	—	
		共同研究費等		3,624千円	3,624千円	3,624千円	—	—	—	
		図書購入費	1,000千円	1,000千円	1,000千円	1,000千円	—	—	—	
	設備購入費	2,580千円	0千円	0千円	0千円	—	—	—		
	学生1人当り 納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次	「市内の者」とは、入学 の日の属する月の初日 において学生本人又は配 属先又は1親等の親族が、 引き続き1年以上広島市 区域内に住所を有する者 をいう。		
学生納付金以外の維持方法の概要		運営費交付金、使用料収入、手数料収入 等								
既 設 大 学 等 の 状 況	大 学 の 名 称	広島市立大学								
	学 部 等 の 名 称	修業 年限	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	学位又 は称号	定 員 超過率	開設 年度	所 在 地	
	国際学研究科 (博士前期課程) 国際学専攻	2	15	—	30	修士(国際学、学術 又は平和学)	0.48	平成10年度	広島市安佐南区 大塚東三丁目4番1号	
	(博士後期課程) 国際学専攻	3	7	—	21	博士(国際学、学術 又は平和学)	0.14	平成12年度		
	情報科学研究科 (博士前期課程) 情報工学専攻	2	23	—	46	修士(情報科学又は 情報工学)	0.85	平成10年度		
	知能工学専攻	2	23	—	46	修士(情報科学又は 情報工学)	0.59	平成10年度		
	システム工学専攻	2	23	—	46	修士(情報科学又は 情報工学)	0.86	平成10年度		
	医用情報科学専攻	2	15	—	30	修士(情報科学又は 情報工学)	0.46	平成10年度		
	(博士後期課程) 情報科学専攻	3	28	—	84	博士(情報科学又は 情報工学)	0.10	平成12年度		
	芸術学研究科 (博士前期課程) 造形芸術専攻	2	30	—	60	修士(芸術)	0.79	平成10年度		
	(博士後期課程) 総合造形芸術専攻	3	6	—	18	博士(芸術)	0.87	平成12年度		
	平和学研究科 (修士課程)	2	10	—	20	修士(平和学)	0.45	平成31年度		
	国際学部 国際学科	4	100	—	400	学士(国際学)	1.11	平成10年度		

既設 大 学 等 の 状 況	情報科学部					1.09		広島市安佐南区 大塚東三丁目4番1号	入試は学部単位 で実施。第2年 次から所属する 学科が決まる。
	情報工学科	4	60	—	240	—	平成10年度		
	知能工学科	4	60	—	240	—	平成10年度		
	システム工学科	4	60	—	240	—	平成10年度		
	医用情報科学科	4	30	—	120	—	平成10年度		
	芸術学部						1.10		
	美術学科						1.11		
	日本画専攻	4	10	—	40	—	平成10年度		
	油絵専攻	4	20	—	80	—	平成10年度		
	彫刻専攻	4	10	—	40	—	平成10年度		
デザイン工芸学科	4	40	—	160	—	平成10年度			

附 属 施 設 の 概 要	名 称：語学センター 所 在 地：広島市安佐南区大塚東三丁目4番1号（広島市立大学図書館・語学センター棟内） 設置年月：平成6年4月 目 的：語学学習の支援
	名 称：情報処理センター 所 在 地：広島市安佐南区大塚東三丁目4番1号（広島市立大学情報科学部棟内） 設置年月：平成6年4月 目 的：大学の情報基盤である HUNET (Hiroshima City University Information Network) システムの運用・管理
	名 称：芸術資料館 所 在 地：広島市安佐南区大塚東三丁目4番1号（広島市立大学芸術学部棟内） 設置年月：平成6年4月 目 的：芸術作品の収集・保存・展示・公開・調査・研究・教育・普及活動
	名 称：広島平和研究所 所 在 地：広島市安佐南区大塚東三丁目4番1号（広島市立大学情報科学部棟別館内） 設置年月：平成10年4月 目 的：平和に関する学術研究
	名 称：社会連携センター 所 在 地：広島市安佐南区大塚東三丁目4番1号（広島市立大学情報科学部棟別館内） 設置年月：平成19年7月 目 的：教育研究活動の成果を社会に還元する取組の推進
	名 称：国際交流推進センター 所 在 地：広島市安佐南区大塚東三丁目4番1号（広島市立大学本部棟内） 設置年月：平成25年4月 目 的：学生の海外派遣留学及び留学生受入れに関わる企画・広報・実施・相談
	名 称：サテライトキャンパス 所 在 地：広島市中区大手町四丁目1番1号 大手町平和ビル9階（390.7㎡） 設置年月：平成25年10月 目 的：広島市内中心部における活動拠点機能強化及び市民の生涯学習の推進
	名 称：キャリアセンター 所 在 地：広島市安佐南区大塚東三丁目4番1号（広島市立大学本部棟内） 設置年月：平成26年4月 目 的：インターンシップや就職関連情報の提供等のキャリア形成支援

(注)

- 1 共同学科等の認可の申請及び届出の場合、「計画の区分」、「新設学部等の目的」、「新設学部等の概要」、「教育課程」及び「教員組織の概要」の「新設分」の欄に記入せず、斜線を引くこと。
- 2 「教員組織の概要」の「既設分」については、共同学科等に係る数を除いたものとする。
- 3 私立の大学又は高等専門学校の収容定員に係る学則の変更の届出を行おうとする場合は、「教育課程」、「教室等」、「専任教員研究室」、「図書・設備」、「図書館」及び「体育館」の欄に記入せず、斜線を引くこと。
- 4 大学等の廃止の認可の申請又は届出を行おうとする場合は、「教育課程」、「校地等」、「校舎」、「教室等」、「専任教員研究室」、「図書・設備」、「図書館」、「体育館」及び「経費の見積もり及び維持方法の概要」の欄に記入せず、斜線を引くこと。
- 5 「教育課程」の欄の「実験・実習」には、実技も含むこと。
- 6 空欄には、「—」又は「該当なし」と記入すること。

教育課程等の概要															
（平和学研究科平和学専攻博士後期課程）															
科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
研究科開設科目	グローバル・ガバナンス論特殊研究	1前		2		○			1						
	現代社会と平和特殊研究	1前		2		○									兼1
	現代国際法と平和特殊研究	1前		2		○			1						
	日本国憲法と平和主義特殊研究	1前		2		○				1					
	核と歴史特殊研究	1前		2		○			1						
	グローバル・ヒバクシャ特殊研究	1前		2		○			1						
	軍縮国際法特殊研究	1前		2		○									兼1
	安全保障論特殊研究	1前		2		○			1						
	グローバル・コミュニケーション論特殊研究	1前		2		○				1					
	平和思想と平和運動特殊研究	1前		2		○				1					
	東南アジアの紛争と協力特殊研究	1前		2		○			1						
	韓国・北朝鮮外交と核問題特殊研究	1前		2		○					1				
	現代中国の政治と外交特殊研究	1前		2		○					1				
	日本の近現代史特殊研究	1前		2		○			1						
	国連論特殊研究	1前		2		○			1						
小計（15科目）		—	0	30	0		—	8	5	0	0	0	0	兼2	—
研究演習	平和学研究演習Ⅰ	1前	2			○		8							
	平和学研究演習Ⅱ	1後	2			○		8							
	平和学研究演習Ⅲ	2前	2			○		8							
	平和学研究演習Ⅳ	2後	2			○		8							
	平和学研究演習Ⅴ	3前	2			○		8							
	平和学研究演習Ⅵ	3後	2			○		8							
小計（6科目）		—	12	0	0		—	8	0	0	0	0	0	0	—
合計（21科目）		—	12	30	0		—	8	5	0	0	0	0	兼2	—
学位又は称号	博士（平和学）		学位又は学科の分野			法学関係									
卒業要件及び履修方法						授業期間等									
3年以上在学し、特殊研究科目2単位、研究演習12単位の計14単位を修得し、主指導教員の指導により、研究指導を受けた上で博士論文を提出し、その審査と最終試験に合格すること。						1学年の学期区分			2期						
						1学期の授業期間			15週						
						1時限の授業時間			90分						

（注）

- 学部等，研究科等若しくは高等専門学校の学科の設置又は大学における通信教育の開設の届出を行おうとする場合には，授与する学位の種類及び分野又は学科の分野が同じ学部等，研究科等若しくは高等専門学校の学科（学位の種類及び分野の変更等に関する基準（平成十五年文部科学省告示第三十九号）別表第一備考又は別表第二備考に係るものを含む。）についても作成すること。
- 私立の大学若しくは高等専門学校の収容定員に係る学則の変更の認可を受けようとする場合若しくは届出を行おうとする場合，大学等の設置者の変更の認可を受けようとする場合又は大学等の廃止の認可を受けようとする場合若しくは届出を行おうとする場合は，この書類を作成する必要はない。
- 開設する授業科目に応じて，適宜科目区分の枠を設けること。
- 「授業形態」の欄の「実験・実習」には，実技も含むこと。

教育課程等の概要															
（国際学研究科国際学専攻博士後期課程）															
科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
研究科開設科目	国際社会研究演習Ⅰ（国際法）	1・2・3		2			○		1						
	国際社会研究演習Ⅱ（国際法）	1・2・3		2			○		1						
	国際社会研究演習Ⅲ（国際法）	1・2・3		2			○		1						
	国際社会研究演習Ⅳ（国際法）	1・2・3		2			○		1						
	国際社会研究演習Ⅰ（憲法）	1・2・3		2			○			1					
	国際社会研究演習Ⅱ（憲法）	1・2・3		2			○			1					
	国際社会研究演習Ⅲ（憲法）	1・2・3		2			○			1					
	国際社会研究演習Ⅳ（憲法）	1・2・3		2			○			1					
	国際社会研究演習Ⅰ（現代軍縮・平和論）	1・2・3		2			○			1					
	国際社会研究演習Ⅱ（現代軍縮・平和論）	1・2・3		2			○			1					
	国際社会研究演習Ⅲ（現代軍縮・平和論）	1・2・3		2			○			1					
	国際社会研究演習Ⅳ（現代軍縮・平和論）	1・2・3		2			○			1					
	国際社会研究演習Ⅰ（国際協力論）	1・2・3		2			○			1					
	国際社会研究演習Ⅱ（国際協力論）	1・2・3		2			○			1					
	国際社会研究演習Ⅲ（国際協力論）	1・2・3		2			○			1					
	国際社会研究演習Ⅳ（国際協力論）	1・2・3		2			○			1					
	国際社会研究演習Ⅰ（マクロ社会理論）	1・2・3		2			○			1					
	国際社会研究演習Ⅱ（マクロ社会理論）	1・2・3		2			○			1					
	国際社会研究演習Ⅲ（マクロ社会理論）	1・2・3		2			○			1					
	国際社会研究演習Ⅳ（マクロ社会理論）	1・2・3		2			○			1					
	国際社会研究演習Ⅰ（紛争解決論）	1・2・3		2			○				1				
	国際社会研究演習Ⅱ（紛争解決論）	1・2・3		2			○				1				
	国際社会研究演習Ⅲ（紛争解決論）	1・2・3		2			○				1				
	国際社会研究演習Ⅳ（紛争解決論）	1・2・3		2			○				1				
	国際社会研究演習Ⅰ（比較政治学）	1・2・3		2			○			1					
	国際社会研究演習Ⅱ（比較政治学）	1・2・3		2			○			1					
	国際社会研究演習Ⅲ（比較政治学）	1・2・3		2			○			1					
	国際社会研究演習Ⅳ（比較政治学）	1・2・3		2			○			1					
	国際社会研究演習Ⅰ（経済政策論）	1・2・3		2			○			1					
	国際社会研究演習Ⅱ（経済政策論）	1・2・3		2			○			1					
	国際社会研究演習Ⅲ（経済政策論）	1・2・3		2			○			1					
	国際社会研究演習Ⅳ（経済政策論）	1・2・3		2			○			1					
	国際社会研究演習Ⅰ（非営利組織論）	1・2・3		2			○			1					
	国際社会研究演習Ⅱ（非営利組織論）	1・2・3		2			○			1					
	国際社会研究演習Ⅲ（非営利組織論）	1・2・3		2			○			1					
	国際社会研究演習Ⅳ（非営利組織論）	1・2・3		2			○			1					
	国際社会研究演習Ⅰ（都市経済学）	1・2・3		2			○			1					
	国際社会研究演習Ⅱ（都市経済学）	1・2・3		2			○			1					
	国際社会研究演習Ⅲ（都市経済学）	1・2・3		2			○			1					
	国際社会研究演習Ⅳ（都市経済学）	1・2・3		2			○			1					
	国際社会研究演習Ⅰ（環境経済学）	1・2・3		2			○				1				
	国際社会研究演習Ⅱ（環境経済学）	1・2・3		2			○				1				
	国際社会研究演習Ⅲ（環境経済学）	1・2・3		2			○				1				
	国際社会研究演習Ⅳ（環境経済学）	1・2・3		2			○				1				
	国際社会研究演習Ⅰ（国際開発論）	1・2・3		2			○					1			
	国際社会研究演習Ⅱ（国際開発論）	1・2・3		2			○					1			
	国際社会研究演習Ⅲ（国際開発論）	1・2・3		2			○					1			
	国際社会研究演習Ⅳ（国際開発論）	1・2・3		2			○					1			
国際社会研究演習Ⅰ（国際経営論）	1・2・3		2			○			1						
国際社会研究演習Ⅱ（国際経営論）	1・2・3		2			○			1						
国際社会研究演習Ⅲ（国際経営論）	1・2・3		2			○			1						
国際社会研究演習Ⅳ（国際経営論）	1・2・3		2			○			1						

科目 区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考			
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手				
研究科開設科目	国際社会研究演習Ⅰ（マーケティング論）	1・2・3		2				○									
	国際社会研究演習Ⅱ（マーケティング論）	1・2・3		2				○									
	国際社会研究演習Ⅲ（マーケティング論）	1・2・3		2				○									
	国際社会研究演習Ⅳ（マーケティング論）	1・2・3		2				○									
	国際社会研究演習Ⅰ（国際金融論）	1・2・3		2				○					1				
	国際社会研究演習Ⅱ（国際金融論）	1・2・3		2				○					1				
	国際社会研究演習Ⅲ（国際金融論）	1・2・3		2				○					1				
	国際社会研究演習Ⅳ（国際金融論）	1・2・3		2				○					1				
	国際社会研究演習Ⅰ（会計学）	1・2・3		2				○					1				
	国際社会研究演習Ⅱ（会計学）	1・2・3		2				○					1				
	国際社会研究演習Ⅲ（会計学）	1・2・3		2				○					1				
	国際社会研究演習Ⅳ（会計学）	1・2・3		2				○					1				
	国際社会研究演習Ⅰ（現代思想）	1・2・3		2				○					1				
	国際社会研究演習Ⅱ（現代思想）	1・2・3		2				○					1				
	国際社会研究演習Ⅲ（現代思想）	1・2・3		2				○					1				
	国際社会研究演習Ⅳ（現代思想）	1・2・3		2				○					1				
	国際社会研究演習Ⅰ（マスメディア論）	1・2・3		2				○					1				
	国際社会研究演習Ⅱ（マスメディア論）	1・2・3		2				○					1				
	国際社会研究演習Ⅲ（マスメディア論）	1・2・3		2				○					1				
	国際社会研究演習Ⅳ（マスメディア論）	1・2・3		2				○					1				
	国際社会研究演習Ⅰ（比較国際教育学）	1・2・3		2				○					1				
	国際社会研究演習Ⅱ（比較国際教育学）	1・2・3		2				○					1				
	国際社会研究演習Ⅲ（比較国際教育学）	1・2・3		2				○					1				
	国際社会研究演習Ⅳ（比較国際教育学）	1・2・3		2				○					1				
	国際社会研究演習Ⅰ（健康心理学）	1・2・3		2				○					1				
	国際社会研究演習Ⅱ（健康心理学）	1・2・3		2				○					1				
	国際社会研究演習Ⅲ（健康心理学）	1・2・3		2				○					1				
	国際社会研究演習Ⅳ（健康心理学）	1・2・3		2				○					1				
	国際社会研究演習Ⅰ（英語教育論）	1・2・3		2				○					1				
	国際社会研究演習Ⅱ（英語教育論）	1・2・3		2				○					1				
	国際社会研究演習Ⅲ（英語教育論）	1・2・3		2				○					1				
	国際社会研究演習Ⅳ（英語教育論）	1・2・3		2				○					1				
	国際社会研究演習Ⅰ（応用言語論）	1・2・3		2				○					1				
	国際社会研究演習Ⅱ（応用言語論）	1・2・3		2				○					1				
	国際社会研究演習Ⅲ（応用言語論）	1・2・3		2				○					1				
	国際社会研究演習Ⅳ（応用言語論）	1・2・3		2				○					1				
	国際社会研究演習Ⅰ（翻訳論）	1・2・3		2				○					1				
	国際社会研究演習Ⅱ（翻訳論）	1・2・3		2				○					1				
	国際社会研究演習Ⅲ（翻訳論）	1・2・3		2				○					1				
	国際社会研究演習Ⅳ（翻訳論）	1・2・3		2				○					1				
国際社会研究演習Ⅰ（Learning, Education and Culture）	1・2・3		2				○					1					
国際社会研究演習Ⅱ（Learning, Education and Culture）	1・2・3		2				○					1					
国際社会研究演習Ⅲ（Learning, Education and Culture）	1・2・3		2				○					1					
国際社会研究演習Ⅳ（Learning, Education and Culture）	1・2・3		2				○					1					
国際社会研究演習Ⅰ（英語学習論）	1・2・3		2				○					1					
国際社会研究演習Ⅱ（英語学習論）	1・2・3		2				○					1					
国際社会研究演習Ⅲ（英語学習論）	1・2・3		2				○					1					
国際社会研究演習Ⅳ（英語学習論）	1・2・3		2				○					1					
小計（100科目）		-		200				-				17	6	2	0	0	-

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数		授業形態			専任教員等の配置					備考		
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教		助手	
研究科開設科目	地域研究演習Ⅰ（東南アジア研究）	1・2・3		2			○			1					
	地域研究演習Ⅱ（東南アジア研究）	1・2・3		2			○			1					
	地域研究演習Ⅲ（東南アジア研究）	1・2・3		2			○			1					
	地域研究演習Ⅳ（東南アジア研究）	1・2・3		2			○			1					
	地域研究演習Ⅰ（Development Issues in Southeast Asia）	1・2・3		2			○			1					
	地域研究演習Ⅱ（Development Issues in Southeast Asia）	1・2・3		2			○			1					
	地域研究演習Ⅲ（Development Issues in Southeast Asia）	1・2・3		2			○			1					
	地域研究演習Ⅳ（Development Issues in Southeast Asia）	1・2・3		2			○			1					
	地域研究演習Ⅰ（中国研究）	1・2・3		2			○			1					
	地域研究演習Ⅱ（中国研究）	1・2・3		2			○			1					
	地域研究演習Ⅲ（中国研究）	1・2・3		2			○			1					
	地域研究演習Ⅳ（中国研究）	1・2・3		2			○			1					
	地域研究演習Ⅰ（ロシア史研究）	1・2・3		2			○				1				
	地域研究演習Ⅱ（ロシア史研究）	1・2・3		2			○				1				
	地域研究演習Ⅲ（ロシア史研究）	1・2・3		2			○				1				
	地域研究演習Ⅳ（ロシア史研究）	1・2・3		2			○				1				
	地域研究演習Ⅰ（アフリカ社会）	1・2・3		2			○			1					
	地域研究演習Ⅱ（アフリカ社会）	1・2・3		2			○			1					
	地域研究演習Ⅲ（アフリカ社会）	1・2・3		2			○			1					
	地域研究演習Ⅳ（アフリカ社会）	1・2・3		2			○			1					
	地域研究演習Ⅰ（東ヨーロッパ研究）	1・2・3		2			○			1					
	地域研究演習Ⅱ（東ヨーロッパ研究）	1・2・3		2			○			1					
	地域研究演習Ⅲ（東ヨーロッパ研究）	1・2・3		2			○			1					
	地域研究演習Ⅳ（東ヨーロッパ研究）	1・2・3		2			○			1					
	地域研究演習Ⅰ（American Cultural History）	1・2・3		2			○			1					
	地域研究演習Ⅱ（American Cultural History）	1・2・3		2			○			1					
	地域研究演習Ⅲ（American Cultural History）	1・2・3		2			○			1					
	地域研究演習Ⅳ（American Cultural History）	1・2・3		2			○			1					
	地域研究演習Ⅰ（American Literature and Culture）	1・2・3		2			○			1					
	地域研究演習Ⅱ（American Literature and Culture）	1・2・3		2			○			1					
	地域研究演習Ⅲ（American Literature and Culture）	1・2・3		2			○			1					
	地域研究演習Ⅳ（American Literature and Culture）	1・2・3		2			○			1					
	地域研究演習Ⅰ（アメリカ政治外交研究）	1・2・3		2			○				1				
	地域研究演習Ⅱ（アメリカ政治外交研究）	1・2・3		2			○				1				
	地域研究演習Ⅲ（アメリカ政治外交研究）	1・2・3		2			○				1				
	地域研究演習Ⅳ（アメリカ政治外交研究）	1・2・3		2			○				1				
	地域研究演習Ⅰ（日本歴史）	1・2・3		2			○			1					
	地域研究演習Ⅱ（日本歴史）	1・2・3		2			○			1					
	地域研究演習Ⅲ（日本歴史）	1・2・3		2			○			1					
	地域研究演習Ⅳ（日本歴史）	1・2・3		2			○			1					
	地域研究演習Ⅰ（日本社会）	1・2・3		2			○			1					
	地域研究演習Ⅱ（日本社会）	1・2・3		2			○			1					
	地域研究演習Ⅲ（日本社会）	1・2・3		2			○			1					
	地域研究演習Ⅳ（日本社会）	1・2・3		2			○			1					
	地域研究演習Ⅰ（フランスの文学と文化）	1・2・3		2			○				1				
	地域研究演習Ⅱ（フランスの文学と文化）	1・2・3		2			○				1				
	地域研究演習Ⅲ（フランスの文学と文化）	1・2・3		2			○				1				
	地域研究演習Ⅳ（フランスの文学と文化）	1・2・3		2			○				1				
小計（48科目）		—		96			—		7	4	1				—
合計（148科目）		—		296			—		24	10	3	0	0		—
学位又は称号	博士（国際学）、博士（学術）、博士（平和学）	学位又は学科の分野		法学関係、社会学・社会福祉学関係、経済学関係、文学関係											
卒業要件及び履修方法							授業期間等								
主指導教員の指導により、「国際社会研究演習」又は「地域演習」のうちから8単位を修得し、研究指導を受けた上で、博士論文を提出し、その審査と最終試験に合格すること。							1学年の学期区分		2期						
							1学期の授業期間		15週						
							1時限の授業時間		90分						

科目 区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手	

(注)

- 1 学部等，研究科等若しくは高等専門学校の学科の設置又は大学における通信教育の開設の届出を行おうとする場合には，授与する学位の種類及び分野又は学科の分野が同じ学部等，研究科等若しくは高等専門学校（学位の種類及び分野の変更に関する基準（平成十五年文部科学省告示第三十九号）別表第一備考又は別表第二備考に係るものを含む。）についても作成すること。
- 2 私立の大学若しくは高等専門学校の収容定員に係る学則の変更の認可を受けようとする場合若しくは届出を行おうとする場合，大学等の設置者の変更の認可を受けようとする場合又は大学等の廃止の認可を受けようとする場合若しくは届出を行おうとする場合は，この書類を作成する必要はない。
- 3 開設する授業科目に応じて，適宜科目区分の枠を設けること。
- 4 「授業形態」の欄の「実験・実習」には，実技も含むこと。



授 業 科 目 の 概 要				
(平和学研究科平和学専攻(D))				
科目 区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考	
研究科開設科目	特殊研究科目	グローバル・ガヴァナンス論特殊研究	<p>グローバル・ガヴァナンス論は、基本的には国際関係論におけるリベラリズムの流れを汲み、冷戦後のグローバルな国際関係を分析する理論として議論されてきた。そこでは、伝統的な国家のみならず、国際組織や国際NGOなどの多様なアクターが、一定の価値・目標を共有し、多様な方法でグローバルな社会の問題解決を図ろうとする仕組みが形成されていくことが想定されている。しかし、先進諸国内における排外主義の台頭などにより、リベラルな国際秩序は挑戦を受けるようになっており、従来の理論についても再検討・再構築が必要となっている。</p> <p>本講義では、まず、グローバル・ガヴァナンス論の分析道具としての有用性について、紛争・貧困・人権侵害・環境破壊・移民等の問題を事例として取り上げ、議論する。次に、グローバル・ガヴァナンス論における諸概念の体系的・整合性等を検討する。最後に、事例分析と理論・概念の考察に基づき、グローバル社会における平和という視点から、グローバル・ガヴァナンス論を再検討し、その発展の可能性を考察する。</p>	
		現代社会と平和特殊研究	<p>現代社会における社会的不平等の構造を批判的に考察するための分析概念を、その概念史を含めて学び、現実の諸問題を分析する力を獲得することを目指す。特に、ジェンダー、民族、階級、人種、セクシュアリティ等に関わる差異と社会・文化構造の関係について、社会学、カルチュラル・スタディーズ、ジェンダー研究の分野で展開されてきた社会文化理論を学びながら、具体的な事例に即して理論的かつ学際的に考察する。本講義を通して、社会的・文化的多様性が、差別や暴力を誘発するのではなく、より豊かで平和な社会の実現に寄与するための道筋を探っていく。</p>	
		現代国際法と平和特殊研究	<p>本講義の目標は、国際社会における平和の維持、紛争の予防と平和的解決等の諸問題の法的側面を的確に分析できる国際法の理解能力の獲得である。具体的な授業計画としては、まず、国際社会の法的仕組みの基本的理解のために、現代国際法の基本構造、条約法、国際法と国内法の関係、国家の成立と変動（国家承認、政府承認、国家承継）、国家の基本的権利義務（主権、国家平等原則、不干渉義務）、国家管轄権と免除、外交・領事関係、個人の法的地位、国家領域、海洋法、宇宙空間、国家責任等の重要分野の基礎的な知識の獲得と分析視点の理解を目指す。これらの知識と理解を前提として、次に、国際司法裁判所を中心として、国家間紛争の国際裁判による解決における主要問題（裁判所の構成、裁判の当事者、裁判管轄権、選択条項制度、訴訟手続、先決的抗弁、仮保全措置、判決、勧告的意見、安全保障理事会の決議の合法性と司法審査等）を扱う。以上の体系的理論的な学習を補完することを目指して、具体的な事例や最新の争点などを扱う文献を読み、双方向的な質疑応答や議論を行う。</p>	
		日本国憲法と平和主義特殊研究	<p>日本国憲法では、前文において平和的生存権の保障を規定し、第9条において、戦争放棄・戦力不保持・交戦権否認を規定している。本講義では、日本国憲法の平和主義をめぐる理論的・実務的問題（例えば、歴史、解釈論、判例、国際的比較、政策等のうちいくつか）を題材として扱う。本講義では、受講者と相談の上で選ぶテーマに関する先行研究をまずは広く調査・整理し、いくつかの重要と思われる文献を実際に読み込み、その概要と論点を把握した上で、受講者自身がその問題に関わる研究課題を提示できるようにすることを目的とする。</p>	

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
研究科開設科目	核と歴史特殊研究	<p>核エネルギーの軍事、民生の両面での利用は人類の歴史に劇的な変化をもたらした。19世紀末に欧州を中心に始まった放射線の研究は、1930年代に核分裂現象の発見で飛躍的に発展し、1940年代には米国が世界で最初に原爆を開発・使用した。第二次世界大戦後はソ連が米国との核軍拡競争を繰り広げ、さらに英国、フランス、中国も核兵器を保有する。以上の5カ国は核不拡散条約(NPT)で核兵器の独占を目指す失敗し、21世紀の現在、インド、パキスタン、イスラエル、北朝鮮も核兵器を持つに至った。本講義では、グローバルな核兵器の拡散及び核軍縮の動向を、国際関係の緊張とその緩和との関連で捉え、「核兵器廃絶」という目標の実現可能性を学術的・実証的に考察する。さらに、核の民生利用(原子力発電)の歴史についても実証的に検証し、その可能性と課題について提示する。講義では、理論的考察を補うため、広島で活動する実務家や被爆者、専門家をゲスト講師に招き、生の声を聞いて議論する場を設ける。</p>	
	グローバル・ヒバクシャ特殊研究	<p>Since 1945 there have been over 2,000 nuclear weapon tests around the world. Many of these tests were conducted in the atmosphere, including tests of thermonuclear weapons. While the tests were conducted at remote test sites and the blast and heat effects of the tested weapons did not harm people, the vast fallout clouds caused significant health problems and widespread social disruption to millions of people living nearby. As well as sickness and death from the fallout radiation, many communities experienced removal from their homes and traditional lands by force, while others were abandoned to areas with high levels of radiological contamination. Additionally, the sites of nuclear weapon production, especially plutonium production, created some of the most radiologically contaminated sites on the planet. Nuclear accident sites, both from weapon production and nuclear power generation also have affected millions of people. This class will examine the history of radiation exposures in communities from these encounters with nuclear technology. We will examine the locations and incidents of exposures, and we will chart the various social disruptions in their wake. We will also examine the colonial nature of nuclear weapon testing and nuclear production site location. Finally, we will examine the Anthropocentric aspects of this legacy. For each section of the class after initial examination of the topic and relevant readings, students will conduct research to further develop their own understanding and to engage with the literature in the field so that they can strategize an independent research program. From these efforts each student will design and implement a research program to produce an original research paper.</p> <p>(和訳) 1945年以降、世界中で2,000回以上の核実験が行われ、水爆実験を含むこれらの実験の多くは大気圏内で行われた。核実験は人里離れた実験場で行われ爆風と高熱の影響は人々を傷つけることはなかったが、核実験による放射性降下物は、何百万人もの近隣住民へ深刻な身体的影響を与え、広範な社会的混乱を招いた。核実験の放射性降下物による病気や死に加え、多くの住民は祖先伝来の土地から強制的に退去させられ、高い放射能に汚染されたままの地域もある。さらに、核兵器を製造する地域、特にプルトニウムの製造地域は、地球上で最も放射能に汚染された場所となっている。核兵器製造地域や原子力発電所の事故現場でも、何百万人もの人々が影響を受けてきた。本講義では、原子力技術がもたらした地域社会における放射線被ばくの歴史をたどる。さらに、ヒバクシャの曝露の場所や状況を検証し、結果として起きた社会的混乱を分析する。また、核実験場や核兵器製造の立地における植民地的背景を調査するとともに、この負の遺産の人類学的側面について考察する。本講義では、はじめに主要な文献とトピックをおさえる。その上で、受講生は自らの研究プログラムを進展させるためにこの分野の文献について理解を深める研究を進め、さらにオリジナルな研究報告書を作成することが求められる。</p>	

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考	
研究科開設科目	特殊研究科目	軍縮国際法特殊研究	本講義では軍縮国際法を取り巻く外縁的な事項を、リサーチ・ハンドブック <i>Conflict and security law</i> の特に関係する章を学習することにより、理解を深めるものである。軍縮国際法を実際に実務で使用し、或いは研究者としてその理論的背景を考察するためには、例えば、関連する武力紛争法の諸要素（兵器法や標的選別の理論等）との整合性が求められ、平和維持活動等との関連性の知識も必要になる。こうした軍縮国際法の外延的要素を体系的に合わせ学習することにより、軍縮国際法の学習もより深い考察が可能になる。本講義ではこうした目的から、軍縮条約を別途の観点から見ることにより、単なる平和理論に留まらず、実践的に何が必要とされるかを考察することを通じて、実務家及び研究者として実用に耐えるような知識の更なる体系的取得を図る。	
		安全保障論特殊研究	20世紀を通して大きな戦争をきっかけに、国際秩序の再編が試みられ、国際平和観も、国際安全保障観も変容し、かつ多様化してきた。第一次世界大戦後に始まる国際社会の立憲主義化の傾向の中で、国際安全保障の国際制度化が進展した。特に第二次世界大戦後には、新たに国連を中心に国際安全保障の制度化が進む一方で、集団的自衛を目的とする地域安全保障の組織化も始まっている。冷戦の終結後には、民族マイノリティの安全保障や人間の安全保障まで射程に収めた国際安全保障概念が芽生えた。本講義では、国際安全保障の理念と制度化の歴史をたどりつつ、国家安全保障と人間の安全保障の相克の現状と課題を検討する。	
		グローバル・コミュニケーション論特殊研究	本講義では、歴史と理論の両方面から現代社会、あるいは、国際社会とコミュニケーションのかかわりについて理解を深めることを目指す。メディア・コミュニケーション分野の古典となる文献を取り上げ、現代社会におけるメディア文化の形成、ジャーナリズム、プロパガンダ、広告、パブリック・リレーションズなど、コミュニケーション分野の歴史的成り立ちを検討する。それを踏まえ、2000年代以降、顕著となるグローバル・コミュニケーション現象を捉える上で、その背後にある経済、政治、文化の諸要因、及び、IT・メディア産業の影響力を批判的に考察する。理論的思考の材料として文化帝国主義、トランスナショナリズムなどをめぐる議論も扱う。	
		平和思想と平和運動特殊研究	平和思想と平和運動の歴史をたどり、「平和」とは何かについて考える。人間は古代から「平和」について語り、書き残してきたが、その「平和」の意味や「平和」という言葉で求めるものは、言語や文化、国・地域、あるいは時代によって異なる特徴を持っている。本講義では、「平和」についてより深く考えるために、古代から現代までの主要な平和思想を振り返るほか、特に近代以降の平和運動の発展を世界のさまざまな事例から学ぶ。平和思想と平和運動史に関する文献や資料を英語又はその他の言語で講読し、近年の平和研究の発展も踏まえつつ、「平和」の定義について議論を行う。	

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
研究科開設科目 特殊研究科目	東南アジアの紛争と協力特殊研究	<p>This course is a broad survey of positive and negative developments that have occurred in the international relations of Southeast Asia after World War Two. The issues of conflict that will be examined are the Three Indochina Wars from 1946 to 1989 when Vietnam ended its occupation of Cambodia after 10 years that began in 1979. The earlier First War led to the defeat of the French colonial forces in 1954 and the separation of Vietnam into North and South. Then the Second War led to the communist victory in 1975 that reunited Vietnam. These developments dominated the international relations of Southeast Asia in the Cold War period and beyond. The second conflict that will be examined is the Indonesian military confrontation against the Federation of Malaysia from 1963 to 1967 that occurred in maritime Southeast Asia.</p> <p>As for issues of cooperation the course will examine the circumstances that led to the formation of the Association of Southeast Asian Nations (ASEAN) in 1967. Especially important was the regime change in Indonesia from Sukarno to Suharto and a change in the country's ideological orientation and foreign policy output. This will be followed through by the issues that strengthened ASEAN in the economic and political realms. Then the course will examine the outward expansion of ASEAN in the 1990s and the factors that contributed towards that development. Finally the course will end by looking at the outward expansion of ASEAN as expressed in the ASEAN Plus Three organization and East Asian regionalism initiatives.</p> <p>Until recently most initiatives involving East Asian regionalism have been ASEAN centric and we will examine the reasons for such centrality. The course will then end by examining ASEAN and its relevance in the wider Asia Pacific region and how regional resident powers have recently altered the context of regional international relations.</p> <p>(和訳)            本講義では、第二次世界大戦後の東南アジアの国際関係で生じた協力と紛争を扱う。紛争として、1946年に始まり、ベトナムが1979年から10年にわたるカンボジアの占領を終えた1989年に至るまでの、三つのインドシナ戦争を取り上げる。最初の戦争によって1954年のフランス撤退がもたらされ、ベトナムは南北に分離することとなった。次の戦争の結果、北ベトナムの勝利によるベトナム統一が起こった。これらの展開は、冷戦期とその後の東南アジアの国際関係を規定するものであった。また、1963～67年にかけて東南アジア沿岸部で生じたインドネシアとマレーシアの軍事的対立についても検討する。協力の側面については、まず1967年の東南アジア諸国連合（ASEAN）結成に至る状況を検討する。特に、インドネシアにおけるスカルノからスハルトへの態勢変化は、イデオロギーの面でも外交面でも重要である。この結果、ASEANは経済面でも政治面でも強化された。次に、1990年代のASEAN拡大についても取り上げる。さらに、ASEAN+3や東アジアの地域主義に関しても検討する。近年に至るまで、東アジアの地域主義を取り込むイニシアチブはASEAN中心主義であったが、本講義ではその理由についても検討する。最後に、アジア太平洋地域におけるASEANの重要性、及び近年地域大国が地域の国際関係の文脈をどのように変化させているか検討する。</p>	

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
研究科開設科目	韓国・北朝鮮外交と核問題特殊研究	現在の朝鮮半島は朝鮮戦争（1950.6.25～1953.7.27）の結果、韓国と北朝鮮に分断され、依然として政治、軍事、経済等、あらゆる分野において激しい体制競争が行われている。現在、朝鮮半島は停戦協定によって休戦状態で在韓米軍が駐屯しており、未だ緊張状態が続いている。また、北朝鮮の核・ミサイル問題は地域の安全保障のみならず、世界の平和にとっても大きな問題になっている。このような朝鮮半島の分断過程と、対立・競争関係にある韓国と北朝鮮の政治体制及び外交関係を学ぶことにより、現在の朝鮮半島の状況を理解する。本講義では北朝鮮ガバナンスの理解、朝鮮半島の統合と統一問題（統一の必要性、類型、費用など）、社会主義国家の統一の具体的な事例を取り上げて考察する。そして、安全保障上の脅威である北朝鮮の核問題について北朝鮮の核開発の背景、意図等を分析することにより、北朝鮮の核問題の解決を含む朝鮮半島の非核化を考える。	
	現代中国の政治と外交特殊研究	本講義では、現代中国政治の基本的構造を理解し説明できること、中国の政治社会事象について自分なりの考えを形成すること、そして、中国外交を多角的にとらえると同時に、日中関係について自分なりの意見を持つようにすることを目標とする。具体的な授業計画としては、まず、毛沢東時代から改革開放を経て今日まで、激動の歴史に揺れ動いた中華人民共和国成立以降の現代中国70年の政治メカニズムを基本的構造から解明し、市場化にともなう政治的多元化の進展とその行方を検討し、現代中国の政治事象に対する理解力、説明力を養う。次に、現代中国70年の対外政策を政策決定過程から説明し、中国をめぐる国際関係を多層的な視点（国際システム及び中国の大国外交、周辺国外交、第三世界外交、多国間外交等）から検証し、またそのなかで日中関係の70年史を歴史的に考察する。	
	日本の近現代史特殊研究	本特殊研究では、日本の近現代の軌跡を満州事変から日本の敗戦に至る昭和の戦争史を中心に検討する。日本の近現代史は戦争と不可分であり、現在もお歴史認識をめぐって近隣諸国と摩擦が生じる等、その歴史観自体が国際問題化の争点の一つとなっている。本特殊研究は、歴史学のアプローチから、関連する重要な一次資料を読み、また関係諸国の研究成果を参照しつつ議論し、日本近現代史の方法論と分析視角、歴史的評価について考究する。	
	国連論特殊研究	国際社会が抱えている多様な課題の解決に向けた普遍的な国際機関としての国際連合は、伝統的な課題に加え、新たなグローバル／ローカルな課題に直面している。本講義では、平和と安全、環境と開発といった主要な政策分野での国連の役割とグローバル・ガバナンスに関して国際関係論の枠組みを用いて多面的に検討する。具体的な事例としては、国連総会や安全保障理事会、及び国連が関与している多様な国際条約等での国連加盟国間の政治的合意形成プロセス、国連ファミリーの諸機関（UNDP、UNICEF、UNHCR、UNEP等）や国連決議に基づく現場での事業展開、およびNGO・市民社会との連携等を取り上げる。	

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
研究科開設科目	研究演習 平和学研究演習 I	<p>(概要) 平和学及び関連する研究分野の文献収集・講読を中心に、博士学位論文の研究計画の作成に必要な先行研究のレビューを行う。また、研究テーマに関する文献や資料（一次資料など）の収集を開始し、問題意識を深める。その上で、博士学位論文で取り上げる研究テーマ・問題設定と研究の方法論について方向性を定め、博士学位論文執筆計画の作成にとりかかる研究指導を行う。</p> <p>(大芝 亮) 国際政治学に関する先行研究の講読を通し、研究テーマに関する動向を把握する研究指導を行う。</p> <p>(吉川 元) 平和学、安全保障論に関する先行研究の講読を通し、研究テーマに関する動向を把握する研究指導を行う。</p> <p>(佐藤 哲夫) 国際法に関する先行研究の講読を通し、研究テーマに関する動向を把握する研究指導を行う。</p> <p>(永井 均) 歴史学に関する先行研究の講読を通し、研究テーマに関する動向を把握する研究指導を行う。</p> <p>(水本 和実) 軍縮研究に関する先行研究の講読を通し、研究テーマに関する動向を把握する研究指導を行う。</p> <p>(Narayanan Ganesan) 比較政治学、国際関係論に関する先行研究の講読を通し、研究テーマに関する動向を把握する研究指導を行う。</p> <p>(Robert Jacobs) 歴史社会学・社会学に関する先行研究の講読を通し、研究テーマに関する動向を把握する研究指導を行う。</p> <p>(沖村 理史) 国際関係論、国際制度研究に関する先行研究の講読を通し、研究テーマに関する動向を把握する研究指導を行う。</p>	

科目 区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
研究科開設科目	研究演習	<p>平和学研究演習Ⅱ</p> <p>(概要) 平和学及び関連する研究分野の文献講読を引き続き行う。また、研究テーマに関する文献や資料（一次資料など）の調査に加え、必要であれば、インタビューなどの実態調査の準備も行う。これにより、博士學位論文で取り上げる研究テーマ・問題設定の特定と研究の方法論の明確化を行い、博士學位論文の構成を定め、博士學位論文執筆計画の精緻化に取り組む研究指導を行う。</p> <p>(大芝 亮) 国際政治学に関する先行研究の講読を引き続き行うと共に、研究テーマに関連する文献や資料など事例研究に必要な調査に関して研究指導を行う。</p> <p>(吉川 元) 平和学、安全保障論に関する先行研究の講読を引き続き行うと共に、研究テーマに関連する文献や資料など事例研究に必要な調査に関して研究指導を行う。</p> <p>(佐藤 哲夫) 国際法に関する先行研究の講読を引き続き行うと共に、研究テーマに関連する文献や資料など事例研究に必要な調査に関して研究指導を行う。</p> <p>(永井 均) 歴史学に関する先行研究の講読を引き続き行うと共に、研究テーマに関連する文献や資料など事例研究に必要な調査に関して研究指導を行う。</p> <p>(水本 和実) 軍縮研究に関する先行研究の講読を引き続き行うと共に、研究テーマに関連する文献や資料など事例研究に必要な調査に関して研究指導を行う。</p> <p>(Narayanan Ganesan) 比較政治学、国際関係論に関する先行研究の講読を引き続き行うと共に、研究テーマに関連する文献や資料など事例研究に必要な調査に関して研究指導を行う。</p> <p>(Robert Jacobs) 歴史社会学・社会学に関する先行研究の講読を引き続き行うと共に、研究テーマに関連する文献や資料など事例研究に必要な調査に関して研究指導を行う。</p> <p>(沖村 理史) 国際関係論、国際制度研究に関する先行研究の講読を引き続き行うと共に、研究テーマに関連する文献や資料など事例研究に必要な調査に関して研究指導を行う。</p>	

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
研究科開設科目	研究演習	<p>平和学研究演習Ⅲ</p> <p>(概要) 博士学位論文執筆計画に基づき、研究テーマに関する文献や資料(一次資料など)から得られた情報を体系化し、必要であれば、インタビューなどの実態調査を行う。これらの作業を通じて、設定した問題設定や論文構成の適切性に関する考察を行い、必要に応じて、研究テーマや方法論の見直しを進めつつ、一定の結論を出し、中間報告書の作成を目指す研究指導を行う。</p> <p>(大芝 亮) 国際政治学の観点から、研究テーマや方法論に関する研究指導を行い、中間報告書の作成の助言を行う。</p> <p>(吉川 元) 平和学、安全保障論の観点から、研究テーマや方法論に関する研究指導を行い、中間報告書の作成の助言を行う。</p> <p>(佐藤 哲夫) 国際法の観点から、研究テーマや方法論に関する研究指導を行い、中間報告書の作成の助言を行う。</p> <p>(永井 均) 歴史学の観点から、研究テーマや方法論に関する研究指導を行い、中間報告書の作成の助言を行う。</p> <p>(水本 和実) 軍縮研究の観点から、研究テーマや方法論に関する研究指導を行い、中間報告書の作成の助言を行う。</p> <p>(Narayanan Ganesan) 比較政治学、国際関係論の観点から、研究テーマや方法論に関する研究指導を行い、中間報告書の作成の助言を行う。</p> <p>(Robert Jacobs) 歴史社会学・社会学の観点から、研究テーマや方法論に関する研究指導を行い、中間報告書の作成の助言を行う。</p> <p>(沖村 理史) 国際関係論、国際制度研究の観点から、研究テーマや方法論に関する研究指導を行い、中間報告書の作成の助言を行う。</p>	



科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
研究科開設科目	研究演習	<p>平和学研究演習Ⅳ</p> <p>(概要) 中間報告書の作成・提出に必要な研究指導を行う。また、中間報告書の審査結果を踏まえ、論文構成の適切性や実態調査の考察の再検討を行い、研究内容の充実を図る研究指導を行う。また、必要に応じて、学会や研究会での口頭発表の準備を行う上で必要な助言を行う。</p> <p>(大芝 亮) 国際政治学の観点から、中間報告書の作成・提出に必要な研究指導を行い、必要に応じて、学会や研究会での口頭発表の準備を行う上での助言を行う。</p> <p>(吉川 元) 平和学、安全保障論の観点から、中間報告書の作成・提出に必要な研究指導を行い、必要に応じて、学会や研究会での口頭発表の準備を行う上での助言を行う。</p> <p>(佐藤 哲夫) 国際法の観点から、中間報告書の作成・提出に必要な研究指導を行い、必要に応じて、学会や研究会での口頭発表の準備を行う上での助言を行う。</p> <p>(永井 均) 歴史学の観点から、中間報告書の作成・提出に必要な研究指導を行い、必要に応じて、学会や研究会での口頭発表の準備を行う上での助言を行う。</p> <p>(水本 和実) 軍縮研究の観点から、中間報告書の作成・提出に必要な研究指導を行い、必要に応じて、学会や研究会での口頭発表の準備を行う上での助言を行う。</p> <p>(Narayanan Ganesan) 比較政治学、国際関係論の観点から、中間報告書の作成・提出に必要な研究指導を行い、必要に応じて、学会や研究会での口頭発表の準備を行う上での助言を行う。</p> <p>(Robert Jacobs) 歴史社会学・社会学の観点から、中間報告書の作成・提出に必要な研究指導を行い、必要に応じて、学会や研究会での口頭発表の準備を行う上での助言を行う。</p> <p>(沖村 理史) 国際関係論、国際制度研究の観点から、中間報告書の作成・提出に必要な研究指導を行い、必要に応じて、学会や研究会での口頭発表の準備を行う上での助言を行う。</p>	

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
研究科開設科目	研究演習	<p>平和学研究演習Ⅴ</p> <p>(概要) 中間報告書に基づき、学術雑誌への投稿論文の執筆や、学会や研究会での口頭発表とそこで予想される質疑応答などを行うために必要な助言を行う。また、博士学位論文予備審査申請に向けて、専門的かつ独創的な博士学位論文の執筆を進めるために必要な研究指導を行う。</p> <p>(大芝 亮) 国際政治学の観点から、博士学位論文予備審査申請に向けて、専門的かつ独創的な博士学位論文の執筆を進めるために必要な研究指導を行う。</p> <p>(吉川 元) 平和学、安全保障論の観点から、博士学位論文予備審査申請に向けて、専門的かつ独創的な博士学位論文の執筆を進めるために必要な研究指導を行う。</p> <p>(佐藤 哲夫) 国際法の観点から、博士学位論文予備審査申請に向けて、専門的かつ独創的な博士学位論文の執筆を進めるために必要な研究指導を行う。</p> <p>(永井 均) 歴史学の観点から、博士学位論文予備審査申請に向けて、専門的かつ独創的な博士学位論文の執筆を進めるために必要な研究指導を行う。</p> <p>(水本 和実) 軍縮研究の観点から、博士学位論文予備審査申請に向けて、専門的かつ独創的な博士学位論文の執筆を進めるために必要な研究指導を行う。</p> <p>(Narayanan Ganesan) 比較政治学、国際関係論の観点から、博士学位論文予備審査申請に向けて、専門的かつ独創的な博士学位論文の執筆を進めるために必要な研究指導を行う。</p> <p>(Robert Jacobs) 歴史社会学・社会学の観点から、博士学位論文予備審査申請に向けて、専門的かつ独創的な博士学位論文の執筆を進めるために必要な研究指導を行う。</p> <p>(沖村 理史) 国際関係論、国際制度研究の観点から、博士学位論文予備審査申請に向けて、専門的かつ独創的な博士学位論文の執筆を進めるために必要な研究指導を行う。</p>	

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
研究科開設科目	研究演習 平和学研究演習VI	<p>(概要) 博士学位論文予備審査申請に向けた研究業績書の作成・提出に必要な研究指導を行う。また、予備審査申請の審査結果を踏まえ、博士学位論文審査と口頭諮問への準備を行う上で必要な博士論文の作成指導と助言を行う。</p> <p>(大芝 亮) 国際政治学の観点から、博士学位論文の完成に向けて、必要な論文指導を行う。</p> <p>(吉川 元) 平和学、安全保障論の観点から、博士学位論文の完成に向けて、必要な論文指導を行う。</p> <p>(佐藤 哲夫) 国際法の観点から、博士学位論文の完成に向けて、必要な論文指導を行う。</p> <p>(永井 均) 歴史学の観点から、博士学位論文の完成に向けて、必要な論文指導を行う。</p> <p>(水本 和実) 軍縮研究の観点から、博士学位論文の完成に向けて、必要な論文指導を行う。</p> <p>(Narayanan Ganesan) 比較政治学、国際関係論の観点から、博士学位論文の完成に向けて、必要な論文指導を行う。</p> <p>(Robert Jacobs) 歴史社会学・社会学の観点から、博士学位論文の完成に向けて、必要な論文指導を行う。</p> <p>(沖村 理史) 国際関係論、国際制度研究の観点から、博士学位論文の完成に向けて、必要な論文指導を行う。</p>	

(注)

- 1 開設する授業科目の数に応じ、適宜枠の数を増やして記入すること。
- 2 私立の大学若しくは高等専門学校の収容定員に係る学則の変更の認可を受けようとする場合若しくは届出を行おうとする場合、大学等の設置者の変更の認可を受けようとする場合又は大学等の廃止の認可を受けようとする場合若しくは届出を行おうとする場合は、この書類を作成する必要はない。

公立大学法人広島市立大学 設置認可等に関わる組織の移行表

令和2年度	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	令和3年度	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	変更の事由
広島市立大学				広島市立大学				
国際学部				国際学部				
国際学科	100	-	400	国際学科	100	-	400	
情報科学部				情報科学部				
情報工学科	60	-	240	情報工学科	60	-	240	
知能工学科	60	-	240	知能工学科	60	-	240	
システム工学科	60	-	240	システム工学科	60	-	240	
医用情報科学科	30	-	120	医用情報科学科	30	-	120	
芸術学部				芸術学部				
美術学科	40	-	160	美術学科	40	-	160	
デザイン工芸学科	40	-	160	デザイン工芸学科	40	-	160	
計	390	-	1,560	計	390	-	1,560	
広島市立大学大学院				広島市立大学大学院				
国際学研究科				国際学研究科				
国際学専攻(M)	15	-	30	国際学専攻(M)	15	-	30	
国際学専攻(D)	7	-	21	国際学専攻(D)	7	-	21	
情報科学研究科				情報科学研究科				
情報工学専攻(M)	23	-	46	情報工学専攻(M)	23	-	46	
知能工学専攻(M)	23	-	46	知能工学専攻(M)	23	-	46	
システム工学専攻(M)	23	-	46	システム工学専攻(M)	23	-	46	
医用情報科学専攻(M)	15	-	30	医用情報科学専攻(M)	15	-	30	
情報科学専攻(D)	28	-	84	情報科学専攻(D)	28	-	84	
芸術学研究科				芸術学研究科				
造形芸術専攻(M)	30	-	60	造形芸術専攻(M)	30	-	60	
総合造形芸術専攻(D)	6	-	18	総合造形芸術専攻(D)	6	-	18	
平和学研究科				平和学研究科				
平和学専攻(M)	10	-	20	平和学専攻(M)	10	-	20	
				平和学専攻(D)	4	-	12	課程変更(届出)
計	180	-	401	計	184	-	413	